

第3章 温室効果ガス排出量の見通し(平成22年度)

温室効果ガスの排出量は、平成12年度(2000年度)をピークに減少傾向にあり、今後も、エネルギー供給部門の省CO₂化^(※1)や省エネ法の規制強化^(※2)等によって一定の排出削減が見込まれ、平成22年度(2010年度)の温室効果ガス排出量は、次のとおり推計されます。

(※1) エネルギー供給部門の省CO₂化

- ・原子力発電所(北陸電力(株)志賀原子力発電所2号機)の稼働等によって、電気1kWh使用時に発生する二酸化炭素の排出量が減少し、電気使用に伴う排出量が削減されます。

(※2) 省エネ法の規制強化

- ・省エネに係る中長期計画の提出等が義務づけられる工場・オフィス等の対象規模の拡大によって、産業、オフィス等からの排出量が削減されます。
- ・家電製品の省エネ基準や自動車の燃費基準の強化・対象拡大によって、家庭、自動車等からの排出量が削減されます。

【エネルギー供給部門の省CO₂化、省エネ法の規制強化等による削減量(推計値)】

対 策		削減量(千トン)
産 業	エネルギー供給部門の省CO ₂ 化	△229
	省エネ法の規制強化	△76
家 庭	エネルギー供給部門の省CO ₂ 化	△123
	省エネ法の規制強化	△15
オフィス等	エネルギー供給部門の省CO ₂ 化	△139
	省エネ法の規制強化	△7
自動車等	省エネ法の規制強化	△15
廃棄物	廃棄物の焼却量の増加	3
計		△601

※1 エネルギー供給部門の省CO₂化 : 491千トンの削減
(平成15年度排出量の5.3%に相当)

※2 省エネ法の規制強化等 : 110千トンの削減
(平成15年度排出量の1.2%に相当)



エネルギー供給部門の省CO₂化や省エネ法の規制強化等によって、排出量は平成15年度から6.5%減少すると推計され、平成22年度の温室効果ガス排出量は、平成2年度の排出量(8,831千トン)の△1.7%の水準となる見通し

【温室効果ガス排出量の将来推計値】

	基準年 (H2)	現況 (H15)	将来推計値 (H22)			現況年(H15)からの削減内訳
			排出量	基準年比	現況年比	
			A	B	C	
	千トン	千トン	千トン	%	%	
産 業	4,134	3,633	3,328	△19.5%	△8.4%	エネルギー供給部門の省CO ₂ 化(229千t) 省エネ法の規制強化等(76千t)
家 庭	903	1,159	1,021	+13.1%	△11.9%	エネルギー供給部門の省CO ₂ 化(123千t) 省エネ法の規制強化等(15千t)
オフィス等	728	1,127	981	+34.8%	△13.0%	エネルギー供給部門の省CO ₂ 化(139千t) 省エネ法の規制強化等(7千t)
自動車等 (うち自動車)	1,487 (1,422)	2,039 (1,966)	2,024 (1,952)	+36.1% (+37.3%)	△0.7% (△0.7%)	省エネ法の規制強化等(15千t)
エネルギー 転 換	113	357	357	+216%	±0%	現状維持
工 業 プ ロ セ ス	765	341	341	△55.4%	±0%	現状維持
廃 棄 物	144	147	150	+4.2%	+2.0%	廃棄物焼却量の増加(3千t増)
二酸化炭素 合 計	8,275	8,803	8,202	△0.9%	△6.8%	
メ タ ン	298	274	274	△8.1%	±0%	現状維持
一 酸 化 二 窒 素	59	77	77	+30.5%	±0%	現状維持
代 替 フ ロ ン 類	198	131	131	△33.8%	±0%	現状維持
温 室 効 果 ガ ス 合 計	8,831	9,285	8,684	<u>△1.7%</u>	△6.5%	エネルギー供給部門の省CO ₂ 化(491千t) [平成15年度排出量の△5.3%] 省エネ法の規制強化等(110千t) [平成15年度排出量の△1.2%]

- 注) 産 業 : 製造業、農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費
 家 庭 : 家庭におけるエネルギー消費(電気、ガス、灯油)
 オフィス等 : 商業施設、業務用ビル等におけるエネルギー消費(電気、ガス、灯油等)
 自動車等 : 自動車、鉄道、船舶、航空機におけるエネルギー消費
 エネルギー転換 : 電気事業者(火力発電所)、ガス事業者の自家消費エネルギー
 工業プロセス : 石灰石の消費
 廃 棄 物 : 一般廃棄物および産業廃棄物の焼却等(食物くず等のバイオマス起源を除く。)

参考

【温室効果ガス排出量（平成22年度）の推計方法】

分野	推計方法の概要
産業	<ul style="list-style-type: none"> 「2030年のエネルギー需給展望」(*)に基づき現状対策による平成22年度(2010年度)のエネルギー消費を推計 省エネ法の規制強化(対象事業所の拡大)による国の削減量を製造品出荷額で按分 北陸電力(株)、関西電力(株)の平成22年度における電気排出係数の目標値をもとにエネルギー供給部門省CO₂化による削減量を試算
家庭	<ul style="list-style-type: none"> 「2030年のエネルギー需給展望」に基づき現状対策による平成22年度(2010年度)のエネルギー消費を推計 省エネ法の規制強化(家電製品の燃費基準等の強化、住宅の省エネ化)による国の削減量を世帯数で按分 北陸電力(株)、関西電力(株)の平成22年度における電気排出係数の目標値をもとにエネルギー供給部門省CO₂化による削減量を試算
オフィス等	<ul style="list-style-type: none"> 「2030年のエネルギー需給展望」に基づき現状対策による平成22年度(2010年度)のエネルギー消費を推計 省エネ法の規制強化(対象事業所の拡大、建築物の省エネ化)による国の削減量を業務系エネルギーで按分 北陸電力(株)、関西電力(株)の平成22年度における電気排出係数の目標値をもとにエネルギー供給部門省CO₂化による削減量を試算
自動車等	<ul style="list-style-type: none"> 「2030年のエネルギー需給展望」に基づき現状対策による平成22年度(2010年度)のエネルギー消費を推計 省エネ法の規制強化(LPガス自動車を対象)による国の削減量をLPガス自動車の台数で按分
エネルギー転換	<ul style="list-style-type: none"> 現状維持(電気事業者からの聞き取り)
工業プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 現状維持(関係事業者からの聞き取り)
廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物実態調査(平成16年度)から試算
メタン	<ul style="list-style-type: none"> 現状維持(過去3年間の推移より)
一酸化二窒素	<ul style="list-style-type: none"> 現状維持(過去3年間の推移より)
代替フロン	<ul style="list-style-type: none"> 現状維持(過去3年間の推移より)

* 「2030年のエネルギー需給展望」：平成17年3月 総合資源エネルギー調査会需給部会
(京都議定書目標達成計画の基礎資料)